



基幹統計
特定サービス
産業実態統計

平成29年特定サービス産業実態調査 ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業及び インターネット附随サービス業調査票

平成29年7月1日

※整理番号	※都道府県番	※市区町村番号	※事業所番号

[01]

情報・ネット

この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づく基幹統計調査で、調査対象となった全ての事業所は報告の義務があります。この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。

記入に当たっては、別紙の「ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業調査票記入注意」を必ず読んでください。
※印は記入しないです。
割合を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
あらかじめ事業所名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

1 事業所名及び所在地

I 事業所名
フリガナ
事業所名

II 事業所の所在地
〒 - 電話() 局 番

III 本社の所在地
〒 - 電話() 局 番
(貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記IIIの欄に記入してください。)

2 経営組織及び資本金額

I 経営組織
1 会社
2 会社以外の法人・団体
3 個人経営

II 資本金額(又は出資金額)
千億|百億|十億|億|千万|百万|十万|万円

3 本社・支社別

I 事業所の本社・支社別
1 単独事業所(支社、支店、営業所を持たない事業所)
2 本社(支社、支店、営業所を持っている本社、本店)
3 支社(支社、支店、営業所など)

4 年間売上高

I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)
事業所の年間売上高 兆|千億|百億|十億|億|千万|百万|十万|万円

注: 調査事項4~7については、貴事業所のみ数値等を記入してください。他の事業所は含みません。

II Iの「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別年間売上高

業務区分	情報サービス業務				インターネット附随サービス業務				その他業務							
	ソフトウェア業務				情報処理・提供サービス業務				その他業務							
年間売上高	兆	千億	百億	十億 億	兆	千億	百億	十億 億	兆	千億	百億	十億 億	兆	千億	百億	十億 億

「ソフトウェア業務」、「情報処理・提供サービス業務」、「インターネット附随サービス業務」のうち、売上高が最も多い業務(=以下、主たる業務)のみについて下記に記入してください。

上記「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

III 「主たる業務」の年間売上高の業務種類別割合

業務種類区分	ソフトウェア業務				合計
	受注ソフトウェア開発	業務用パッケージ	ゲームソフト	コンピュータ等基本ソフト	
年間売上高	%	%	%	%	100%

業務種類区分	情報処理・提供サービス業務					合計
	情報処理サービス	システム等管理運営受託	データベースサービス	インターネットによるもの	その他	
年間売上高	%	%	%	%	%	100%

業務種類区分	インターネット附随サービス業務								合計
	サイト運営業務	コンテンツ配信業務	ASP業務(ソフトウェア開発を除く)	セキュリティサービス業務	サーバーハウジング業務	サーバーホスティング業務	電子認証業務	課金・決済代行業務	
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

IV 「インターネット附随サービス業務」の年間売上高の収入種類別割合

収入種類区分	法人からの収入				個人からの収入			合計
	広告収入	手数料収入	利用料収入	その他	手数料収入	利用料収入	その他	
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	100%

5 年間売上高の契約先産業別割合

I 「主たる業務」の年間売上高の契約先産業別割合

契約先産業区分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業(同業者を除く)	運輸業	卸売業	金融業	不動産業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業	生活関連サービス業	教育	サービス業	公務	同業者	その他	合計	
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

I 事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)

区	分	兆	千億	百億	十億 億	千万	百万	十万	万円
給与支給総額	国内に発注した費用								
	国外に発注した費用								
減価償却費	土地・建物								
	機械・情報通信機器								
賃借料	土地・建物								
	機械・情報通信機器								
その他の営業費用									
合計									

II 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

区	分	千億	百億	十億 億	千万	百万	十万	万円
有形固定資産	機械・情報通信機器							
	その他							
無形固定資産	土地							
	建物・その他の有形固定資産							
合計								

注1: 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。
注2: 過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。
注3: 「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などをいいます。

7 従業者数

I 事業所の従業者数

区分	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	②有給役員	③常用雇用者			⑤臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	合計(①~⑤の合計)	総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人
			①個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	③正職員などと呼ばれる人	④パート・アルバイトなど(就業時間換算雇用者数)			
男	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	

注1: 「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、5月、6月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、「④パート・アルバイトなど」は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。
注2: 「⑤臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。
注3: 「④パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「④パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

II 「主たる業務」の部門別事業従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

部門区分	管理・営業部門	企画部門	開発部門		研究員	ユーザーサポート	その他	合計
			システムエンジニア	プログラマー				
事業従事者数	人	人	人	人	人	人	人	人
うち 別経営の事業所から派遣されている人	人	人	人	人	人	人	人	人

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答出来る人) 部署名

フリガナ氏名

報告者(代表者)の氏名